

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連	良くなる やや良くなる	スーパー（店長）	・降雪が遅かった分、10～11月と衣料品が苦戦していたが、気温が下がり、通常の冬になりつつあることで衣料品が好調になっており、今後もこの状況は続く。食料品は引き続き堅調に動くことが見込まれることから、全体的にはやや良くなる。
		スーパー（店長）	・絆という言葉が世相を反映し、一家団らんのムードが高まっていることで、外食より内食が増加傾向にあることがプラスに寄与する。また、ギフトも内容は変化しているが、気持ちの表現として増える傾向にある。
		家電量販店（地区統括部長）	・今月で、売上が底を打ったと予想されるため、依然として厳しい状況は続くが、需要は徐々に回復していく。
		乗用車販売店（営業担当）	・新型車の投入とエコカー減税終了前の駆け込み需要で、販売量の増加が期待される。
		自動車備品販売店（店長）	・オイル交換、タイヤ交換などのピットサービスに加えて、来客数も堅調に増え続けており、今後も販売量の増加が期待できる。また、カーナビの需要もタイの洪水の落ち着きとともに戻ってくる。
		通信会社（社員）	・新年度を迎えることが1つのきっかけになる。北海道は冬の観光シーズンにも重なるため、景気が上向くことが期待される。
		通信会社（企画担当）	・冬春の新品への期待が前年よりも大きいため、今後の売上の増加が期待できる。
		観光名所（従業員）	・高速道路の延伸や海外との定期便復活による観光客の入込増加の効果が期待できる。
		その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・映画の撮影等のイベントが計画されており、それにとりまう輸送量の増加が期待できる。
	住宅販売会社（経営者）	・2～3か月後には為替が円安に振れることが期待できる。また、来年3月に向けて株価も回復するとみられる。それにとりまう消費者の消費意欲も上向くことになる。	
	変わらない	商店街（代表者）	・2～3か月先も防寒物のバーゲン狙いの客がまだいるとみられるものの、春物に対する動きがそこまで早くから出てくることは見込まれないため、結果的に今と変わらない状況が続く。
		商店街（代表者）	・当地の3大まつりの1つが行われる時期であるが、中心市街地ではまつりに関連する大きなイベントも計画されていないため、イベント会場から中心商店街に人の流れは来ないとみられる。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・年末という特殊要因を除けば、基調的に現在よりも良くなることは望めない。
		百貨店（売場主任）	・売上のトレンドはやや上がってきているものの、買上客数は前年実績を上回らず、客単価の上昇でカバーしている状況が続いていることから、今後も変わらないまま推移する。
		百貨店（販売促進担当）	・本格的な冬の到来で冬物商材の動きは活発になるものの、欧州の信用不安の影響で客が生活防衛に入ることが懸念される。また、高騰傾向にある灯油価格も消費回復の足かせとなる。
		百貨店（販売促進担当）	・各種の動員施策を企画しても来客数の増加につながらず、縮小傾向にあるため、今後も厳しいまま変わらない。
		百貨店（役員）	・生活者は身の回りのことで手一杯な感がある。前年のエコポイント特需による消費が何か別の商材に回るのか、貯蓄に回るのかで状況は変わってくる。
スーパー（企画担当）		・ここ数か月、客の消費行動はこう着状態を保っているが、競合店との価格競争が激しさを増している。極端な低価格販売の動きが懸念されることもあり、今後の商戦は厳しくなる。	
スーパー（役員）	・東日本大震災以来、今後の社会保障や税負担の問題を受けて、将来に起こり得る可処分所得の減少に備えて、消費者の生活防衛意識が相当強まっていることから、今後も厳しいまま変わらない。実際に、実質所得の減少がすでに現実化しており、その影響で1世帯の購買回数が減少し、来客数の減少につながっている。		
家電量販店（経営者）	・地上デジタル放送特需による需要の先食いにより、これまでの主力であったテレビの売上が今後しばらくは伸びないことが見込まれる。LEDなどの省エネ商品が伸びる傾向がみられるものの、テレビの落ち込みをカバーするまでには至らない。		

	<p>その他専門店〔医薬品〕（経営者）</p> <p>その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）</p> <p>高級レストラン（経営者）</p> <p>高級レストラン（スタッフ）</p> <p>旅行代理店（従業員）</p> <p>旅行代理店（従業員）</p> <p>旅行代理店（従業員）</p> <p>観光名所（職員）</p> <p>パチンコ店（役員）</p> <p>美容室（経営者）</p> <p>住宅販売会社（従業員）</p>	<p>・将来の年金に対しての不安要素が景気回復を邪魔しており、今後もこのまま不安定な状況で推移する。</p> <p>・暖房用灯油の価格が高騰しており、節約志向と相まって販売量が減少傾向となる。</p> <p>・これから年金は減り、税金は増えていくため、消費はどんどん落ち込むことになる。</p> <p>・年末年始を迎えるが、先行きが不透明なため、引き続き下降線をたどることになる。</p> <p>・11月に入ってから来客数が伸び悩んでいる。一方、販売単価は微減傾向にあり、取扱額の伸びが今後も見込めない。</p> <p>・法人需要の低調さに加えて、個人消費の上向き傾向が感じられないため、今後も節約志向がまだ続く。</p> <p>・福島第一原子力発電所の影響により、東京方面への旅行の動きが鈍い。</p> <p>・年内は海外客の利用増加は期待できないが、国内の個人旅行は増加傾向にあるため、集客が見込まれる。</p> <p>・天候にも左右されるかもしれないが、灯油やガソリンの単価が前年よりも高いことから、消費を抑える傾向が強まり、今後も厳しい状況が続く。</p> <p>・よほどの悪い材料が出現しない限り、当分の間は同じような状況が続く。</p> <p>・将来の増税が予想されるが、まだ先の話であり、客からそのことについての話は特になく、増税への危惧はまだみられない。しかし、現金買いの客が増えている現在、昨今の株安は一部の客にとってマンションの購入原資の減少となるため、今後のマンション販売に悪影響を及ぼすことになる。</p>
やや悪くなる	<p>商店街（代表者）</p> <p>商店街（代表者）</p> <p>一般小売店〔土産〕（経営者）</p> <p>百貨店（売場主任）</p> <p>スーパー（役員）</p> <p>コンビニ（エリア担当）</p> <p>コンビニ（エリア担当）</p> <p>衣料品専門店（店員）</p> <p>家電量販店（店員）</p> <p>乗用車販売店（従業員）</p> <p>高級レストラン（スタッフ）</p> <p>観光型ホテル（スタッフ）</p> <p>旅行代理店（従業員）</p> <p>タクシー運転手</p> <p>美容室（経営者）</p>	<p>・行財政改革や消費税増税、年金問題等における国の方向がはっきり示されない限り、消費者心理は上向かない。</p> <p>・年末に向かって、少しは景気が良くなるとみられるが、年末に向けての買い控えが起きている現状から、年末を過ぎた1～2月も客の財布のひもが固くなる。</p> <p>・政治やメディアにムードが左右されている。復興がはかどらないとか、欧州の信用不安、タイの洪水、国内の増税や年金の話題など、あまりにも悪い話題ばかりであるため、今後についてはやや悪くなる。</p> <p>・3か月の長期予報が出たが、暖冬という予報であったことから、今後の防寒衣料の動きが鈍くなるのが懸念される。円高の影響も含めて消費の低迷はこのまま続く。</p> <p>・冬に向かうなか、灯油の値上がりが続いているため、生活必需品以外の商品の買い控えが今後も継続する。</p> <p>・クリスマス商材など、高価格帯商品の予約の伸びがやや鈍い。ボーナス支給が低迷すると年末年始商戦は厳しくなる。</p> <p>・東日本大震災以降の自粛ムードや消費の抑制がまだ回復していないため、今後についてはやや悪くなる。年末年始に向けて、催事品の動きも悪い。</p> <p>・年金や消費税増税の問題など、将来の生活の見通しに不安要素が多すぎるため、消費者の購買心理としては無駄に支出しないで老後の貯蓄へと回すことになるため、今後についてはやや悪くなる。</p> <p>・年末商戦はあまり期待できない。客に付加価値の高い商品を進めても反応が悪いため、必需品以外についてはやや悪くなる。</p> <p>・冬場に向かうなか、新車販売が厳しくなる。特に今年は消費者の購買意欲のない状態が続く。</p> <p>・クリスマスの予約も出足が悪く、12月の景気回復も見込めそうにないため、3か月先に良くなるとは考えにくい。</p> <p>・今後については、円高により海外客の入込が鈍化する。タイの洪水による各メーカーのダメージも大きく、法人需要も期待できない。また、需要を喚起するような大型イベントもない。</p> <p>・先行受注状況を見ると、国内旅行は12月が前年比105.5%、1月が前年比93.7%となっており、海外旅行は12月が前年比110.3%、1月が前年比85.4%となっていることから、年明け以降についてはやや悪くなる。</p> <p>・オーダーの増加や来客数の増える要素が思い当たらないため、今後についてはやや悪くなる。</p> <p>・どのような角度から見ても、景気が良くなるような要因が何1つ見えてこないため、今後についてはやや悪くなる。</p>
悪くなる	<p>スーパー（店長）</p>	<p>・お歳暮商戦が始まったが、出足が非常に悪く、生鮮品の全国配達数も大幅に減っていることから、今後についてもやや悪くなる。</p>

		観光型ホテル（経営者）	・北海道への国内航空路線の削減と使用機材の小型化により、本州方面からの輸送力が大幅に低下しており、集客自体が困難になっていることから、今後については悪くなる。また、デフレの進行による景気低迷、北海道方面への観光需要低迷により、宿泊単価の下落傾向に拍車がかかっている。
企業動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-
		建設業（従業員）	・予算の補正措置により、年度内に公共建築工事が相当額発注されるという情報があるため、今後についてはやや良くなる。
		コピーサービス業（従業員） その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・受注額の大きな案件が決定するようになっていることから、今後についてはやや良くなる。 ・来年の春先にかけて、受注していた大型物件が納入されることになるため、今後については期待が持てる。
	変わらない	食料品製造業（団体役員）	・震災復興などの補正予算が国会で議決されたものの、財源問題や消費税の増税、年金支給額の減少の話が先行していることで消費者の節約行動が強まっていることから、今後も厳しいまま変わらない。
		食料品製造業（役員）	・2～3か月先までは、スポット的受注がつながって現状維持が見込めるが、その先の受注状況が不透明である。
		家具製造業（経営者）	・東日本大震災の復興需要が拡大し、請負物件にも動きが出てきつつある。しかし、欧州の信用不安が市況を冷やしかなない状況にある。
		輸送業（営業担当）	・待望の農産品の入庫が開始したが、過去2年が不作ということで、繰越在庫が少ない。新物の出庫も始まっており、本州への出荷は良いが、倉庫業としては厳しい環境にある。また、円高により、紙製品の輸出がストップしていることもマイナス要因となっている。
		金融業（企画担当）	・観光関連は持ち直し傾向が続く。しかし、個人消費は冬期賞与の減少が見込まれることから、正月商戦、春物商戦は弱い動きとなる。建設関連は公共投資や住宅投資の減少傾向は変わらず、停滞感が強まる。総じて景気は横ばい圏内での推移となる。
		その他サービス業〔建設機械リース〕（営業担当）	・建設投資においては、現行の執行案件が減ると同時に第3次補正予算の執行が見込まれることから、今後も変わらないまま推移する。
		金属製品製造業（役員）	・建築確認申請が落ち込んでおり、住宅着工率も同様に少し悪い状況で推移していることから、今後についてはやや悪くなる。
やや悪くなる	輸送業（支店長）	・本格的な冬場が始まり、土木建築物の需要が落ち込む。また、円高の影響で紙や機械部品等の輸出が不調であることに加えて、魚類の不漁が重なり、全体の取扱量が減少する。一方、輸入に大きな落ち込みはないとみられることから、全体ではやや悪化での推移となる。	
	通信業（営業担当）	・当社の状況だけを見ると、販売量や問い合わせ量は見込みどおり堅調に推移しているが、一方で、世界的な経済状況に大きな不安があり、この先、国内、道内にも少なからず、その影響が出てくる懸念されるため、今後の景況感はやや悪くなる。	
	司法書士	・例年、冬期間の建物工事は少ないが、今年も増加する要因が見当たらない。今後、土地の売買、建物の工事は更に減少することになる。	
	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・先行きへの懸念で設備投資控えが続くことになる。	
	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・北海道内の公共工事の発注量が減少していくため、今後についてはやや悪くなる。	
悪くなる	建設業（経営者）	・手持ち工事が完了していくなか、新規の受注がほとんど見込めないため、1番底の状態になる。第3次補正予算による新規案件の発注時期や工事内容、規模などがどうなるかはまだ分からないが、量的には多くを期待できず、繰越になる可能性もある。ただし、企業にとっては厳冬期施工よりも来春施工の方が望ましい面がある。	
	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・欧州の信用不安等により、リーマンショック以上の世界的な不況になりそうな気配があるためか、システム投資に対して企業が消極的になっており、リース会社、カード会社の作業が先送りになっている。	
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・個人消費関連が回復してきているため、この秋口からの求人増加傾向はしばらく続く。

	学校 [ 大学 ] ( 就職担当 )	・ 企業側の採用担当者との会話で、再来年度の採用に向けた積極的な採用意欲や求人増の傾向がうかがえる。しかしながら、道内企業については、現時点における採用動向に見え難いところがある。
変わらない	求人情報誌製作会社 ( 編集者 )	・ 求人情数そのものは前年より13%程度上回っているものの、前月や前々月と比べると2～3%の減少傾向となっている。
	求人情報誌製作会社 ( 編集者 )	・ 求人情数は前年比プラスを維持しているが、業種によってはプラス幅が若干縮小してきている。大きく件数が落ち込むことはないにしても、これまでのように高い水準での前年比プラスを維持できない懸念がある。
	職業安定所 ( 職員 )	・ 求人数は前年よりも改善しているが、非正規社員の割合が前年より高くなっており、不安定な状況が続いている。さらに、円高や欧州の信用不安等の影響から企業が慎重にならざるを得ない状況にある。
	職業安定所 ( 職員 )	・ 前年と比較して求人倍率が依然高く推移しているが、その増加幅は縮小しており、新規求人数も減少していることから、全体的には回復基調にあるものの、先行きに不安を感じる。
やや悪くなる	人材派遣会社 ( 社員 )	・ ここ3か月、企業への派遣数、紹介数は横ばいで推移している。年末に向けてパートやアルバイトの求人がある程度増えるとみられるが、年明け以降は公共事業も終了していることから、求人は低迷する。また、業績の拡大に向けた企業活動にも期待できないため、雇用状況は横ばい又は低迷で推移する。
	新聞社 [ 求人広告 ] ( 担当者 )	・ 出稿の好調なここ数か月の勢いが維持されることを期待したいが、2月は毎年求人数の落ち込みが激しい月であるため、やや悪い程度で収まれば良い。
悪くなる	-	-